

目 次

第 1 章 税効果会計の基礎

§ 1 税効果会計とは

- ◆ 1 税効果会計の意義・目的 ----- 2
- ◆ 2 税効果会計の必要性 ----- 2
- ◆ 3 税効果会計の適用会社 ----- 4

§ 2 税効果会計の基礎

- ◆ 1 企業会計と税務会計 ----- 5
 - (1) 収益・費用と益金・損金
 - (2) 法人税等の算定方法
 - (3) 従来損益計算書
 - (4) 税効果会計適用後の損益計算書と貸借対照表
- ◆ 2 税効果会計の対象となる差異 ----- 10
 - (1) 企業会計と税務会計の差異
 - (2) 差異の具体例
- ◆ 3 税効果会計の対象となる税金と実効税率 ----- 12
 - (1) 税効果会計の対象となる税金
 - (2) 法定実効税率

研究 法定実効税率について ----- 13
- ◆ 4 税効果会計の会計処理 ----- 14
 - (1) 将来減算一時差異と繰延税金資産
 - (2) 将来加算一時差異と繰延税金負債
- ◆ 5 税効果会計を適用した財務諸表の記載 ----- 15
 - (1) 損益計算書の記載
 - (2) 貸借対照表の記載
 - (3) 注記
- ◆ 6 税効果会計の対象となる差異と別表との関係 ----- 19
 - (1) 別表四「所得の金額の計算に関する明細書」の構造
 - (2) 別表五(一)「I 利益積立金額の計算に関する明細書」の構造
 - (3) 税効果会計と別表の関係
 - (4) 将来減算一時差異と別表四・五(一)
 - (5) 将来加算一時差異と別表四・五(一)

◆ 7	税効果会計を適用した別表の記載	22
	(1) 課税所得の計算に与える影響	
	(2) 法人税等調整額・繰延税金資産・繰延税金負債と別表四・五（一）	
	(3) 別表四の記載	
	(4) 別表五（一）の記載	

第2章 税効果会計の処理

§ 1	将来減算一時差異	
◆ 1	減価償却	28
	(1) 企業会計と税務会計の相違点	
	(2) 税効果会計の処理	
◆ 2	引当金	32
	(1) 企業会計と税務会計の相違点	
	(2) 税効果会計の処理	
◆ 3	貸倒損失否認額	37
	(1) 企業会計と税務会計の相違点	
◆ 4	未払事業税	38
	(1) 企業会計と税務会計の相違点	
	(2) 税効果会計の処理	
◆ 5	繰越欠損金	41
§ 2	将来加算一時差異	
◆ 1	積立金方式による圧縮記帳	42
	(1) 企業会計と税務会計の相違点	
	(2) 税効果会計の処理	

第3章 繰延税金資産の回収可能性

§ 1	繰延税金資産の回収可能性	
◆ 1	繰延税金資産の回収可能性の基本的考え方	50
◆ 2	繰延税金資産の回収可能性の判断	51
	(1) 判断要件	
	(2) 判断指針	
	(3) 具体的適用手順	
◆ 3	繰越欠損金の繰延税金資産の回収可能性	58

第4章 総合問題

税効果会計の総合問題	62
------------	----

補章 その他有価証券と税効果会計

§ 1 その他有価証券と税効果会計	
◆ 1 有価証券の区分と評価	74
(1) 企業会計と税務会計の相違点	
◆ 2 その他有価証券の会計処理	75
(1) 評価差額の処理	
<参考文献>	82